

平成29年度普通会計決算(見込み)の概要
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課
平成30年9月4日

1. 平成29年度普通会計決算(見込み)のポイント

(1) 決算規模・決算収支の状況

- ◎決算規模は、歳入・歳出ともに前年度と比べて減少。
- ◎実質収支・実質単年度収支はともに黒字。

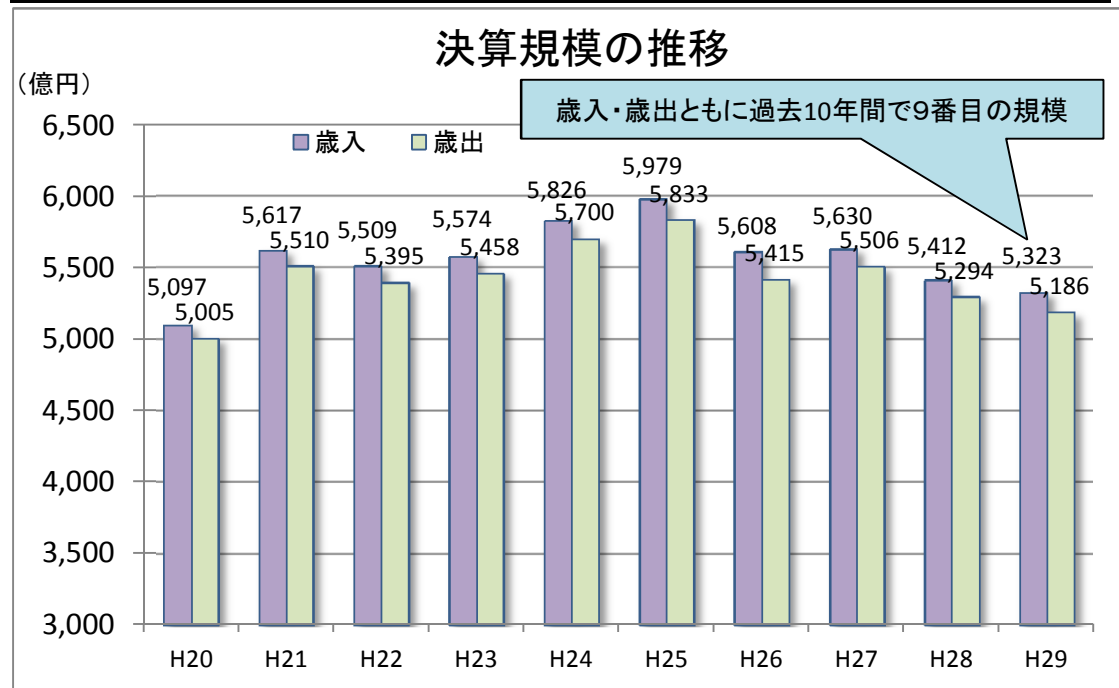
平成29年度の決算規模は、投資的経費や貸付金等の減少により歳出が減少するとともに、歳入についても県債の減少等により減少した。

その結果、実質収支は59億円、実質単年度収支は54億円の黒字となった。

今後、社会保障関係費や公債費の増加が見込まれる中、「和歌山県長期総合計画」に掲げる和歌山県がめざす将来像を実現していくためには、平成29年3月に策定した「中期行財政経営プラン」に基づき、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

(単位: 百万円)

	H28	H29
歳入	541,232	532,338
歳出	529,380	518,622
歳入歳出差引(A)	11,851	13,717
翌年度への繰越財源(B)	8,169	7,843
実質収支(A-B)	3,682	5,874
単年度収支(C)	26	2,191
財調基金積立額(D)	4	3
県債繰上償還額(E)	1,807	3,194
財調基金取崩額(F)	0	0
実質単年度収支(C+D+E-F)	1,836	5,388



(2) 財政指標の状況

各種財政指標

◎財政力指数は、前年度から横ばいの0.330となった。

◎経常収支比率は、前年度から横ばいの92.1%となった。

	H28	H29
標準財政規模(百万円)	297,018	295,631
財政力指数	0.327	0.330
経常収支比率(%)	92.5	92.1

<各指標の説明>

※標準財政規模：一般財源の標準的な規模

※財政力指数：財政力を示す指数
 $\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額の3年平均}$

※経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標
 $\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$

※実質公債費比率：一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標

※将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標。

健全化判断比率

◎実質公債費比率は、前年度から0.8ポイント低下し、8.7%となった。

◎将来負担比率は、前年度から2.1ポイント上昇し、196.0%となった。

早期健全化基準を下回る結果

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成29年度	—	—	8.7	196.0
平成28年度	—	—	9.5	193.9
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」表示

2. 歳入決算の状況

◎歳入全体では、県債の減少等により、前年度と比べて89億円の減少。

①一般財源は、県税収入の増加等により、48億円の増加。

イ：県税は、45億円の増加。

- ・地方消費税は、県内消費等の堅調な動きに伴い、17億円の増加。
- ・個人県民税は、個人の課税所得の増加により、14億円の増加。
- ・法人2税は、製造業を中心とした法人所得の増加等により、7億円の増加。

ロ：地方交付税は、2億円の減少。（臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、1億円の減少）

②国庫支出金は、国民健康保険財政安定化基金積立金の増加等により、21億円の増加。

③県債は、一般単独事業債の減少等により93億円の減少。

④その他収入は、中小企業融資制度貸付金元利償還金の減少等により、65億円の減少。

（単位：百万円）

	H28 金額	H29			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
県税	103,626	108,128	20.3	4,502	4.3
法人2税	20,415	21,098	4.0	683	3.3
個人県民税	29,190	30,627	5.8	1,437	4.9
県民税利子割	454	623	0.1	169	37.2
地方消費税(清算金含む)	31,228	32,955	6.2	1,727	5.5
その他の税	22,339	22,825	4.3	486	2.2
地方交付税	172,695	172,473	32.4	△ 222	△ 0.1
地方譲与税	14,857	15,349	2.9	492	3.3
地方特例交付金	345	373	0.1	28	8.1
一般財源小計	291,523	296,323	55.7	4,800	1.6
国庫支出金	71,207	73,307	13.8	2,100	2.9
県債	78,172	68,834	12.9	△ 9,338	△ 11.9
うち臨時財政対策債	23,067	23,171	4.4	104	0.5
その他収入	100,330	93,874	17.6	△ 6,456	△ 6.4
歳入決算額	541,232	532,338	100.0	△ 8,894	△ 1.6

《社会保障と税の一体改革による影響》

※税率引上前との比較(対H25)

平成26年4月から実施された社会保障と税の一体改革による本県の地方消費税の引き上げ分(68億円)については、社会保障の充実分26億円(低所得者の国民健康保険料の軽減5億円等)、社会保障の安定化(自然増等)42億円の財源として活用。

3. 歳出決算の状況(性質別)

◎歳出全体では、投資的経費や貸付金等の減少により、前年度と比べて108億円の減少。

◎性質別歳出の内訳

【義務的経費】

- ①人件費は、職員数の減少や、退職手当の減少等により、10億円の減少。
- ②扶助費は、児童福祉施設措置費の増加等により、2億円の増加。
- ③公債費は、借入金利の低下に伴う元利償還額の減少等により、0.5億円の減少。

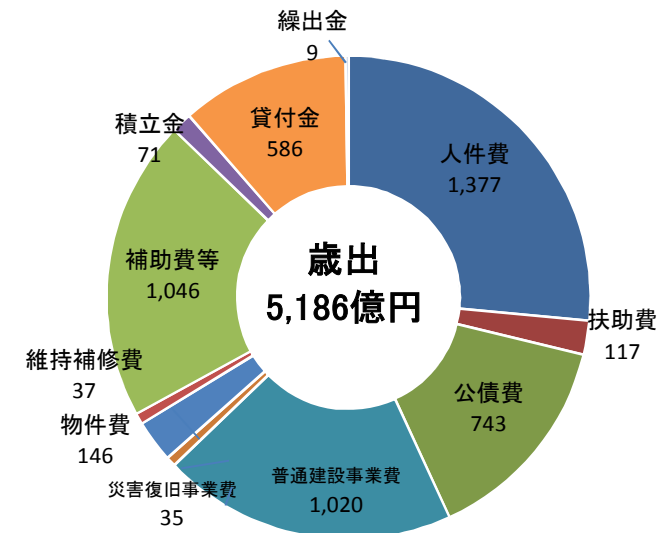
【政策的経費】

- ④投資的経費は、京奈和自動車道の整備や消防学校・新宮警察庁舎の建設が28年度で完了したこと等により、29億円の減少。
- ⑤補助費等は、市町村への地方消費税交付金の増加等により、9億円の増加。
- ⑥貸付金は、中小企業融資制度貸付金、公立大学法人和歌山県立医科大学への貸付金の減少等により、83億円の減少。

(単位:百万円)

	H28	H29			
	金額	金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
義務的経費	224,441	223,627	43.1	△ 814	△ 0.4
人件費	138,702	137,705	26.6	△ 997	△ 0.7
扶助費	11,421	11,658	2.2	237	2.1
公債費	74,318	74,264	14.3	△ 54	△ 0.1
政策的経費	304,939	294,995	56.9	△ 9,944	△ 3.3
投資的経費	108,382	105,526	20.3	△ 2,856	△ 2.6
うち普通建設事業費	104,843	102,047	19.7	△ 2,796	△ 2.7
うち災害復旧事業費	3,539	3,479	0.7	△ 60	△ 1.7
物件費	14,056	14,622	2.8	566	4.0
維持補修費	3,581	3,722	0.7	141	3.9
補助費等	103,609	104,557	20.2	948	0.9
積立金	7,479	7,068	1.4	△ 411	△ 5.5
投資及び出資金	58	6	0.0	△ 52	△ 89.7
貸付金	66,863	58,557	11.3	△ 8,306	△ 12.4
繰出金	911	936	0.2	25	2.7
歳出決算額	529,380	518,622	100.0	△ 10,758	△ 2.0

性質別歳出内訳(単位:億円)



4. 歳出決算の状況(目的別)

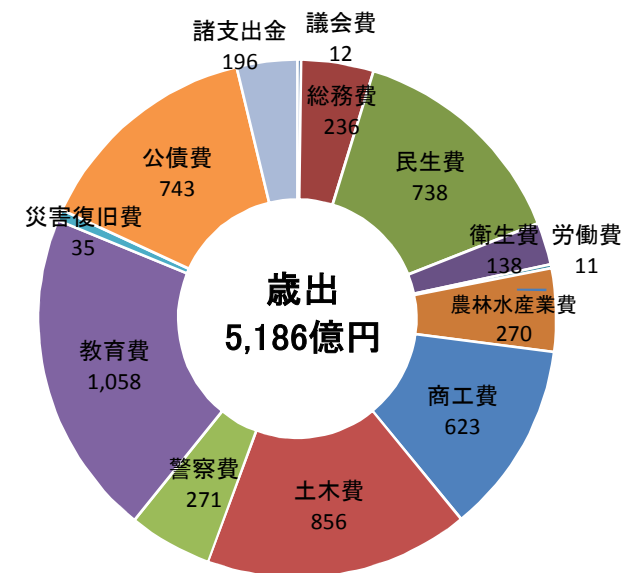
◎目的別歳出の内訳

- ①総務費は、消防学校の建設完了等により、52億円の減少。
- ②民生費は、国民健康保険財政安定化基金積立金の増加等により、5億円の増加。
- ③衛生費は、公立大学法人和歌山県立医科大学への貸付金の減少等により、14億円の減少。
- ④商工費は、中小企業融資制度貸付金の減少等により、55億円の減少。
- ⑤土木費は、国補正予算に伴う公共事業の増加等により、24億円の増加。
- ⑥警察費は、新宮警察庁舎の建設完了等により、28億円の減少。
- ⑦教育費は、教職員数の減少等により、5億円の減少。
- ⑧諸支出金は、市町村への地方消費税交付金の増加等により、19億円の増加。

(単位:百万円)

	H28 金額	H29			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	1,212	1,187	0.2	△ 25	△ 2.1
総務費	28,785	23,557	4.5	△ 5,228	△ 18.2
民生費	73,262	73,764	14.2	502	0.7
衛生費	15,220	13,790	2.7	△ 1,430	△ 9.4
労働費	1,345	1,115	0.2	△ 230	△ 17.1
農林水産業費	26,748	26,983	5.2	235	0.9
商工費	67,800	62,283	12.0	△ 5,517	△ 8.1
土木費	83,177	85,615	16.5	2,438	2.9
警察費	29,864	27,058	5.2	△ 2,806	△ 9.4
教育費	106,346	105,841	20.4	△ 505	△ 0.5
災害復旧費	3,542	3,480	0.7	△ 62	△ 1.8
公債費	74,362	74,330	14.3	△ 32	0.0
諸支出金	17,717	19,619	3.8	1,902	10.7
歳出決算額	529,380	518,622	100.0	△ 10,758	△ 2.0

目的別歳出内訳(単位:億円)



5. 県債残高の状況

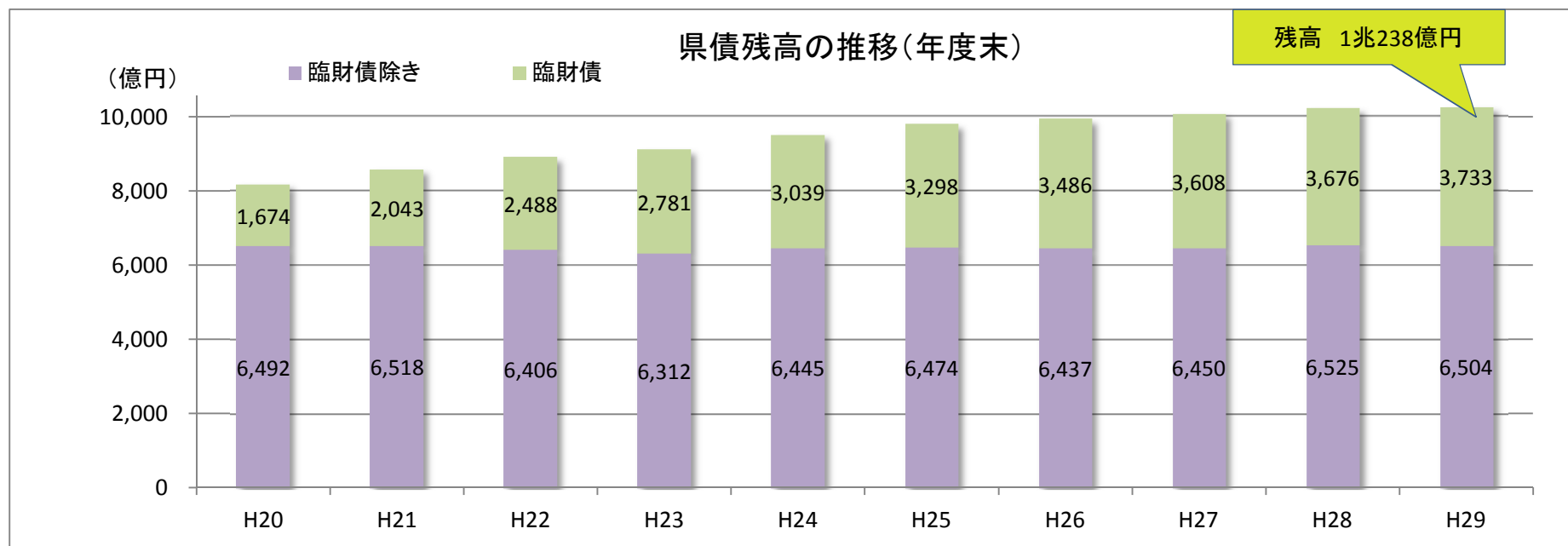
◎県債残高全体は1兆238億円となり、後年度において元利償還額全額が地方交付税措置の対象となる臨時財政対策債の残高が57億円増加したことにより、前年度と比べて36億円増加。

◎臨時財政対策債を除いた県債残高は、6,504億円となり、前年度と比べて21億円減少。

◎県民一人当たり残高は、昨年度から14千円増の1,050千円。

(単位:百万円)

	H28	H29
県債残高	1,020,122	1,023,752
うち臨時財政対策債	367,627	373,321
うち臨時財政対策債除き	652,495	650,431
県民一人当たり県債残高(千円)	1,036	1,050
県債発行額	78,172	68,834
うち臨時財政対策債	23,067	23,171
県債元金償還額	64,120	65,204
うち臨時財政対策債	16,205	17,477



6. 基金残高の状況

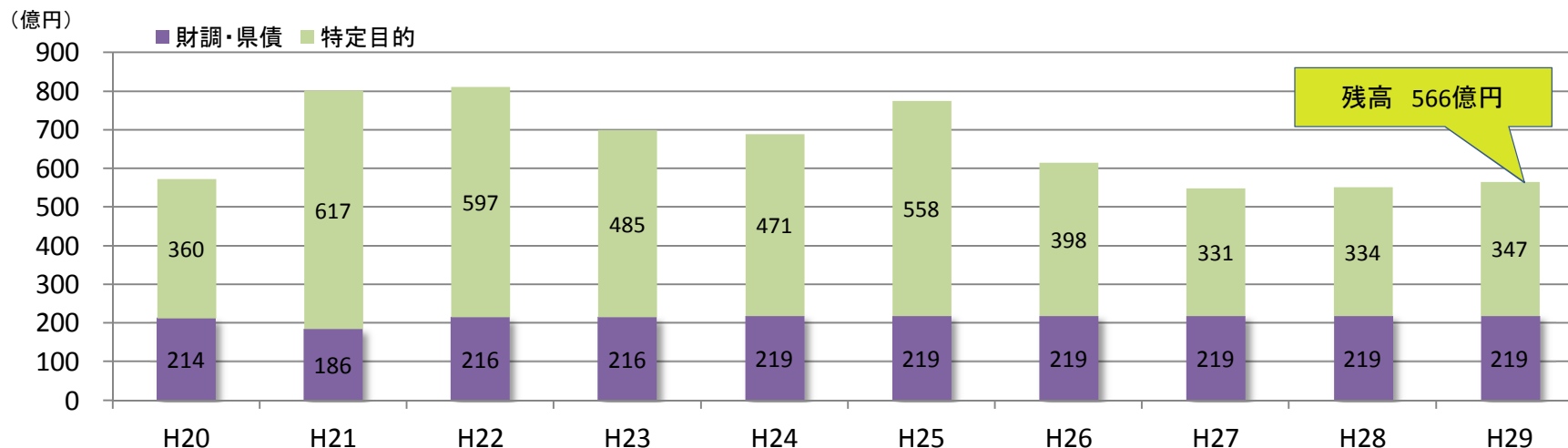
(単位:百万円)

◎財政調整基金と県債管理基金の残高合計は、行革努力の結果、取り崩しを行わず、中期行財政経営プランの想定と同額の219億円を確保。

◎その他、地域医療介護総合確保基金、国民健康保険財政安定化基金等への積立ての増加により、基金残高全体は13億円増の757億円。

	H28末	H29末
財調・県債管理基金	21,854	21,869
特定目的基金	33,427	34,682
うち地域医療介護総合確保基金	2,979	4,507
うち地域振興基金	5,459	4,133
うち産業開発基金	4,085	5,269
うち国民健康保険財政安定化基金	541	2,260
小計	55,281	56,551
土地開発基金	17,850	17,850
その他定額運用基金	1,339	1,335
小計	19,189	19,185
合計	74,470	75,736

基金残高(財調・県債管理基金、特定目的基金)の推移(年度末)



【注】 表は端数処理の関係により、合計が一致しないことがある。